

高等学校英語教育における高大教員の連携ⁱ

岡田 圭子

Abstract

This paper focuses on a small-scale collaborative project between a university teacher (author) and two high school teachers. The main purpose of this project is to create a supportive environment for high school instructors who are teaching English to high school students with lower self-esteem and motivation for learning. It also aims to create a practicable curriculum for students with lower language performance. This project was started in a high school where students' English performance was much lower than the standard put forth by the MEXT (Ministry of Education, Culture and Technology), namely, level A2 of CEFR. In Japan, university-high school collaboration has been emphasized and encouraged. However, it has been mostly for talented high school students to obtain advanced learning experiences in a university. This project is much the opposite of the mainstream university-high school collaborative practices in that it tries to empower students with aversion to learning English and the teachers who teach them. This paper reports on this project in progress.

1. 本稿の概要

本稿の目的は、高校と大学の英語教員が協働して高校生と教員の意識改革に取り組む高大連携プロジェクトの背景を説明し、現状を報告することである。英語学習に対して能力・意欲を発揮できない学生・生徒が依然として多い。また、指導力をより高めたいと願いつつその機会がなかなか得られない教員が多い。本プロジェクトは、英語に苦手意識を持つ生徒が多い高校において、高等学校と大学の教員が協働して生徒の現状を把握し、生徒たちが英語の学びへの意欲を高めることができる授業プランを開発することと、教員の教育力を高める支援プランの開発とを行い、安定的に授業が継続することを目標とする。このことにより、一つの高大連携のかたちを提案し、さらには、大学でのリメディアル教育・学習支援への示唆を得ることを目標とする。

2. 英語教育におけるミスマッチ

今回の学習指導要領改訂においては、今まで 5・6 年生で実施されていた外国語活動が 3・4 年生

に前倒しされ、新たに 5・6 年生で教科としての英語が導入されることとなった。また、中学校と高校においてもグローバル化を見据えた四技能の育成が大きな目標とされている。さらに大学入試でもセンター試験に代わる新たな共通試験の導入、また現在大きな問題となっている民間試験の採用など、大きな変化が起きており、高等学校の英語教育をめぐる状況は混沌としている。このような事態に直面して、生徒と教員の双方が状況は容易に改善しないと考えている。

以前から指摘されていることであるが、根岸他 (2015) によれば、中高生の 4~5 割強が「英語がやや苦手・とても苦手」と感じている。また、英語に苦手意識を持つ大学 1 年生を対象とした研究では、彼らは中学 1 年生で「わからない」こと、高校 1 年生で「覚えるのが面倒である」ことであることを理由に苦手意識を持つようになったことがわかった (岡田, 嶋林 2000)。また、英語への苦手意識は学習者の自己意識にも大きな影響を与えている。文部科学省 (以下、文科省) の調査 (2014) では、CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) ⁱⁱ⁾ の B1 レベル (「自立した言語使用者」) の高 3 生の半数以上が「英語を使って国際社会で活躍したい」と答えたのに対し、A1 レベル (「基礎段階の言語使用者」) でこのような希望を持つと答えた高 3 生はわずか 5% 強に留まった。英語への苦手意識が、語学使用のみならず彼らの将来の活躍の可能性を狭める可能性があるのなら、学習者本人の人間形成にとって不幸なことであり、何らかの対策が必要である。

また、自分が大人になった時には英語を使う必要がある世の中になっていると考える高校生が多い反面、実際に自分が英語を使って仕事をするイメージを持っている高校生は多くない (ベネッセ総合教育研究所 2014)。このように、高校生本人と英語学習の間にミスマッチがあり、彼らにとって英語学習がどこか「他人事」になってしまっている状況には大きな問題があると言わざるを得ない。

教員の側も不安を抱えているのが現状である。根岸他 (2015) は中・高英語教員の英語教育に関する実態調査の結果を報告している。それによると、中高の教員の 6 割以上が「自分自身の英語力が足りない」、7 割以上が「授業準備の時間が十分に取れない」などの悩みを感じ、また 4 割弱が「英語に苦手意識がある生徒の指導が負担である」と答えている。こういった状況の中で、新学習指導要領が目指すものは生徒と教員の双方にさらに大きな努力を求めるものであり、問題があると言わざるを得ない。

問題をさらに大きくするのが、大学の英語教育の枠組みが高校でどのような英語教育が行われているか、その実態を勘案せずに構築されていることである。大学が受け入れた学生の出身高校すべての特色や英語カリキュラムを把握することは事実上難しいが、高校の学習指導要領はどうなっているのか、どのような授業が行われているのか、また高校がどのような課題を抱えているのかについて、ともに教育に携わる者として考え協働する姿勢が必要なのではないだろうか。

3. 高大連携

高大連携が推進されるようになって久しいが、もともとは高校と大学が連携することにより高校生が大学レベルの教育研究に触れることのできる各種取り組み（文科省 2006）を指している。科目等履修生、聴講生、大学の公開講座、出前講座などがすぐに思い浮かぶが、SSH (Super Science High School) や SGH (Super Global High School) においては積極的な高大教員・学生の交流を通して、高校生が大学への学びに早くから関心を持てるような取り組みが行なわれている。文科省（2006）も「大学においては、これらの取組を通じて、特定分野で卓越した能力を持つ高校生に機会を提供するという視点にとどまらず、専門的な事項について強い意欲や関心を持つ高校生に対し高等教育機関が提供する多彩かつ多様な教育に触れる機会を広く提供するという視点が重要である。」と述べている。したがって、このような形の高大連携の恩恵にあずかれるのは、いきおい、基礎学力もあり、学習への高い意欲を持っている生徒が在籍する高等学校ということになる。筆者は、高い能力をさらに伸ばす高大連携だけでなく、苦手意識を持つ生徒を抱える高校と協働して、学習者の意識改革と教員の教育力向上を目指すことも高大連携の一つの形ではないかと考えた。英語教育について言えば、大学からの視点では、高校生がどのような英語教育を受けて大学に入ってくるのかを知り、彼らの状況を理解した上で大学の英語カリキュラムを構築するなどにより、高校英語から大学英語へのよりスムーズな移行が可能になると考えられるからである。高校からの視点では、生徒の意欲や教員の教育力が向上することにより、生徒の進路実現や教員の評価に良い影響が出ることが期待される。

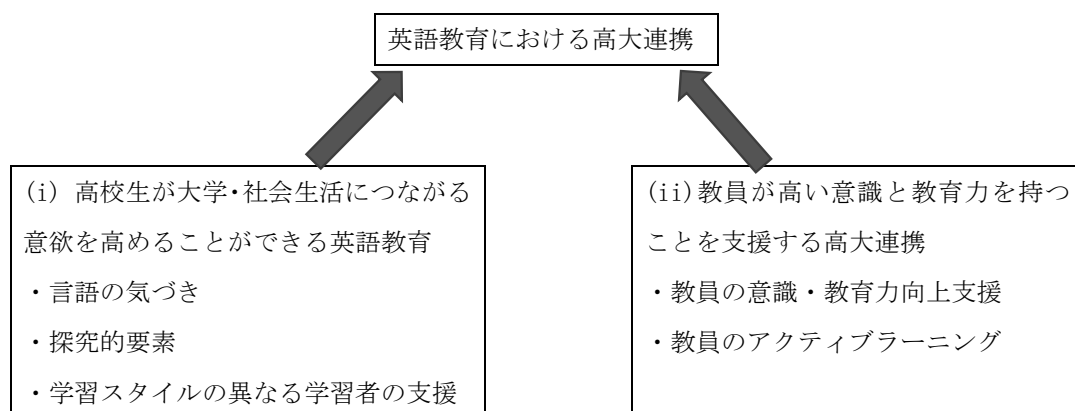
4. 本プロジェクトの概要

4.1 研究目的

本研究が目指すものは二つある。高校生が英語教育を通して大学や社会生活につながる意欲を高めることができるようになることと、英語教員が自信を持って授業に臨むことのできる教育力を身につけることである。そのための鍵となる考えは協働である。教員同士が協働で授業研究等に取り組み、一方では生徒同士が協働で学習することで、学ぶ意欲や教える力を向上させることができるのではないかとこの研究設問を立てた。さらには「大学教員と高校教員との協働」が、高大連携のひとつのあり方を示唆するのではないかと考え、アクションリサーチを基盤とした本研究に着手した。

4.2 本プロジェクトのイメージ

本プロジェクトは、高校生に対するアプローチと教員へのアプローチとの二本立てとなっており、数ヶ月の準備期間を経て、科研費による補助が始まった 2018 年 4 月に開始した。本プロジェクトは下のように図解することができる。



4.3 フィールドとプロジェクト参加者

本プロジェクトに参加しているのは英語が苦手な生徒が多く在籍する私立 Z 高等学校（仮称）の「進学コース」生徒と、担当教員 2 名である。研究初年度の 2018 年度は、1 年生と 2 年生（各学年 2 クラス、合計約 70 名）、2 年目の 2019 年度はそれぞれ進級して、2 年生と 3 年生となった。これらの生徒はほぼ全員が大学・短期大学、あるいは専門学校への進学を希望しているが、英語力においては到達度の低い者が多い。高校側のプロジェクト参加者はそれぞれの学年で授業を担当する 2 名の若手女性教員であり、ここに、必要に応じて管理職が加わる。大学側からの参加者は筆者の他にアドバイザーとしての大学の研究者 1 名である。

4.4 研究計画

筆者の本務校と高等学校が距離的に離れていることから、2018 年度の訪問は 2 ヶ月に 1 回、1 泊 2 日だった。また、2019 年度は 1 ヶ月に 1 回、1 週間程度の日程で訪問したⁱⁱⁱ。2020 年度も毎月訪問する予定ではあるが、本務校の業務のため、訪問期間は短くなる見込みである。直接訪問できない期間は、メールや SNS を通してコミュニケーションを図っている。訪問時の活動内容は、授業参観とコメント、模擬授業実施、担当教員との話し合い、研修会などが中心となる。活動内容は以下のようにまとめられる。

高校生対象	高校教員対象
目標：高校生が大学・社会生活につながる意欲を高めることができる英語教育	目標：教員が高い意識と教育力を持つことを支援する高大連携
活動：英語理解度調査、英語学習意識調査、学習スタイルの把握とニーズ分析、模擬授業、面談（個人面談、フォーカス・グループ）	活動：意識調査、聞き取り調査、英語力と教育力向上のための研修、リソースの提供、高大教職員の意見交換、授業資料作成支援

4.5 Z 高等学校担当教員・高校生の状況

本プロジェクトは高校生と教員の両方を対象とする。2018 年度は高校生が授業訪問をする筆者に違和感を持たないように、関係構築を図ることに注力した。生徒との面談は行わず、意識

調査を実施して、生徒の全般的な傾向の把握に努めた。担当教員（30代女性2名）は、筆者が2017年の夏に初めて高校を訪問（本学入試課からの出前授業の派遣）した時から打ち解けることができ、意思疎通は順調である。この二人の女性教員との協働においては、大学教員が高校の教育現場に乗り込んであれこれ指導をする、という印象となるような行動はとらず、このプロジェクトが双方向のものであり、お互いに学び合うものであるという姿勢を重視している。若い教員が自己探訪を行う中で成長していくことを助けることを目標としている（笹島他、2014）。お互いの問題意識について内省し、共有し、学び合い、双方がより成長できることを目指している。定期的な高校訪問においては、筆者からは授業観察とアドバイスをを行い、訪問中はほぼ毎日放課後に話し合いを行っている。

一方、この高等学校の生徒の実情は、少人数になると礼儀正しく言葉遣いも丁寧だが、大人数の教室に入ると、悪目立ちする言動を取りがちになる者と気力が続かない者が多い。廊下では来客に対し立ち止まって一礼する礼儀正しさがある一方、大人数の教室ではその礼儀正しさが継続しない。2018年度から観察を続けて2年目になる3年生に特にその傾向が見られた。それでも、2019年10月の訪問時には教室の雰囲気は少しずつ変化し、大多数の生徒が大学の推薦入試に臨むのだということが感じられるようになってきた。彼らが2年生だった2018年度に実施した調査^{iv}によると、次のような生徒像が浮かぶ。彼らはある程度規則正しい生活を送り、朝食は必ずとり、学校に遅刻することはめったにない。しかし、学習意欲はあまり高くないと自覚し（67%）、自分を良い人材だとは思っておらず（72%）、得意に思うことがあまりなく（67%）、もう少し自分を尊敬できたら良いのと思っている（62%）。79%が進学したいと考えているが、65%がまだ進学準備を始めている。自宅で学校の英語の勉強（予習復習）をする生徒は19%で、全国の74%をかなり下回る。また、注目すべきは、英語が苦手になった時期は中学入学前と中学1年前半と答えた生徒が合わせて60%にのぼり、小学校の外国語活動の段階ですでに英語に苦手意識を持ち始めてしまったという現実が見て取れる。このような状況でも彼らは進学を希望しており、英語ができると大学に入りやすく就職にも有利だと考えている。学習習慣は別として、英語学習や大学進学に対する意識に関しては、全国平均と大差がない。

4.6 高大連携の内容とデータの収集

Z高等学校では、生徒全員にデジタル機器が貸与されている（1年生はGoogleのノートPCであるChromebook、2・3年生はiPad）。全校でWi-Fi環境が整っており、高校教員はオンラインでの生徒とのコミュニケーションや授業でのデジタル機器使用を自在にこなす。そのため、iPadを用いての教材・小テスト作成方法、教材配布等については高校教員の方がはるかに習熟しており、筆者は多くの助言を受けた。プロジェクト開始から2019年10月末までに高校を訪問して実践した高大連携の内容は以下のようにまとめられる。

時 期	実 践
2017 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒への模擬授業（本学入試課に依頼があり派遣された） ・ 授業観察、教員との話し合い ・ 教員研修「学生を積極的にする英語授業一言語教育学の視点から」
2017 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職へのプロジェクト説明と合意
2018 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間計画の相談
2018 年 4 月 科学研究費採択 プロジェクト開始	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒へのビデオメッセージ（オンライン） ・ 授業内容について教員と相談 ・ 父母進路説明会への参加
2018 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察、教員との話し合い
2018 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回生徒意識調査実施
2018 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察、教員との話し合い
2019 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い
2019 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い ・ 第 1 回英語学習実態調査実施
2019 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い ・ 新入生宿泊研修にて英語学習のお話
2019 年 5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い
2019 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い ・ 生徒とのグループディスカッション
2019 年 7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い ・ 生徒とのグループディスカッション
2019 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い ・ 生徒とのグループディスカッション ・ 教員からのコメント受領 ・ 第 2 回生徒意識調査実施
2019 年 10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業観察とオンラインでのコメント、教員との話し合い

本プロジェクトの大きな割合を占める教員の振り返り活動については、Asaoka (2015)、Motohashi (2018) などを参考にした。訪問できない時期は Hangouts（SNS のコミュニケーションツール）や Google Document などのオンラインツールを用いての意見交換、訪問中には個別インタビューを通して、教員の自己認知について質的な観察を進めている。

一方、高等生を対象としたデータ収集も実施している。本プロジェクトでは、量的なデータ収

集と質的なデータ収集の両方を行う計画である（抱井他 2016）。量的なデータとしては、2018年7月に溝上（2015）の「学校と社会をつなぐ調査」（通称「10年トランジション調査」）とほぼ同内容の調査を実施し、2018年度の終わり（2019年3月）にベネッセ（2014）の「中高生の英語学習に関する実態調査」とほぼ同内容の調査を実施した。また、2019年度夏に、再び溝上（2015）の調査を実施した。今後も必要な修正を加えながら同様の質問紙調査を実施して継続的にデータ収集をする予定である^v。

本研究では、こういった量的データに加え、質的なデータを収集している。それは、量的なデータからはわからない学習者の思いを集めることにより、本研究の研究質問への答えに少しでも近づけるのではないかと考えるからである。2018年度の1年間は、学校訪問を通して対象生徒との信頼感の構築に努め、実際に聞き取り調査をすることはなかった。1年間の訪問を通して生徒との距離が狭くなってきたと感じたため、2019年6月からフォーカス・グループ・ディスカッション（千年，阿部 2000）を開始した。6月には、担当教員から紹介された高校生（2年生7名、3年生10名）に学年別に集まってもらい、プロジェクトの趣旨説明と、研究への同意書配布、7月にはその中の数名と学年別にグループディスカッションを実施した。この段階では、まだ筆者がモデレーターを務めたが、フォーカス・グループ・ディスカッションでは参加者が主体となり自分たちの間で自発的にディスカッションを進めることになる（千年，阿部 2000）。このフォーカス・グループ・ディスカッションの利点を活かすべく2019～2020年度に高校生との面談を進めていく予定である。

4.7 この1年半を振り返る

高校生が大学や社会への意欲を高めて学習に前向きな態度を持てるようになること、また、担当教員が自分の授業を振り返り教育力をさらに高めることができるようになること、これらは本人たちの努力だけで実現するものではなく、多くの支援と時間を必要とするのではないだろうか。大学の教員が高校での教育に関わって協働する意味はこのようなところにあるのではないかと考える。前述のように、この1年半の間、10回以上にわたって高校訪問を続け、担当教員の授業に入り、授業観察とコメント、話し合いを繰り返してきた。2019年夏に担当教員2名にこれまでを振り返っての感想を求めたところ、次のような回答があった。（回答はオンラインの共有文書に書き込む形で寄せられ、文は全て書かれたままである。）

(1) 自分の中で変わったこと、考えたことについて

- ・ 教員として教えることの責任感や自分自身が学ぼうとする意識の変化。チャレンジする気持ちや、もっと自分の教育力を高めたいと思えるようになった。
- ・ 以前まではわからない生徒に対する対応に苦慮し、ただただ闇雲にもがいていたが、対話を通じて改善点が明確になり、様々なアプローチを試せるようになった。

(2) 期待以上だったことについて

- ・ 教え方で困っていることや、悩んでいることを一緒に考えることができること。教員は自分一人で抱え込みがちであるが意見交流をするなかでヒントが見えたり、感覚を共有できたりすることがとても助かっている。
- ・ 私たち教員だけでなく、岡田先生に関わっていただいている生徒たちも少しずつ良い影響を受けてきているように感じる。
- ・ 日頃自分が高校生に英語を教えている中で苦慮していることが、大学生に英語を教えていらっしゃる岡田先生も共通した課題を持っていらっしゃることを知り、中学・高校の英語教育だけでなく、大学等に進学後にも活きる英語力を身に付けさせることが大事だと感じた。また、そのためにはどのような指導を行っていったら良いのかということも色々と話し合わせていただき、自分の授業を行う上でのヒントを得られた。
- ・ 今までは、1 コマの授業や教科書の 1 単元を進めることで精一杯になりがちだった。だが、その授業の内容や教科書等をもとに学んだことをいかに生徒たちの実生活に活かす工夫ができるか、を考えて授業展開していくことが大事だと、岡田先生との関わりの中で考えさせられた。

(3) これから期待することについて

- ・ 生徒の成績向上（英検の取得率や GTEC のスコアアップなど）。
- ・ 生徒の意識変化（英語を勉強するとこんなことに繋がるなど）。
- ・ 教員の意識向上（私達から他の先生方に繋がっていけるようにしたい。もっと英語科全体で意識向上したい）。
- ・ 英検等の検定に向けた学習指導等も重要だが、高校卒業後も実社会で生徒が活用できる英語力を向上させるにはどうしたら良いのか、ということをお岡田先生とともに考えていきたい。
- ・ 生徒に基礎的な英語力を身につけさせるためのより良い指導法を考えていきたい。また、それを「Z 高校メソッド」のような形で、英語科教員全体で同じように指導していける体制を整えたい。

5 本プロジェクトのこれから

本プロジェクトが目指すのは、学校の序列化を超えた高大連携の価値を創造することである。学習習慣が確立しておらず、自尊感情が低く、英語に苦手意識を持ち、自らの将来像・職業観が描けていない学生・生徒を支援することは、エリート校の学生・生徒を指導することよりさらに多くの配慮と計画、そして実行力が必要であろう。生徒の実態を把握している高校教員と、英語教育の研究を進めている大学教員が協働して計画を進めることに大きな意味がある所以である。大学教員が高校教員を指導するのではなく、お互いに学び合うものであるという姿勢を

崩さず、お互いの問題意識を共有し、学び合うことで若い教員がリフレクションを通して自己探訪を行う中で成長していくことを支援する (Asaoka 2019, 笹島他 2014, 玉井他 2019)。それが生徒の学びへの姿勢を変えていくことにつながるのではないだろうか。

今後の取り組みとしては、引き続き授業観察とコメントを続け、中学校の基礎が身につかずに入学してきた生徒たちに少しずつ英語の基礎が身につく方策を開発していく。特に、以下の3点については、質問紙調査を通して生徒たちが苦手意識を強く持っていることがわかり、また、授業観察の中でも習熟度が低いことが明らかになった。すなわち、(1) 綴りと発音の関係がわからないため、教科書の本文にカタカナで読み方を書き込み、授業では英文ではなくカタカナを読んでいる。(2) 語彙力が定着しないため教科書や語彙集の小テストを受けてもその時のみの知識となり、後日その語の意味や綴りを思い出すことができない。(3) 基礎文法が定着していないため、英文読解と英作文に大きな支障をきたしている。

綴りと発音については、発音記号を教えない中学校や高等学校が多く、その結果、多くの生徒が自分なりのルールを作ってしまったたり、小学校で学んだローマ字読みを続けてしまったりしている (辰巳他, 2019)。綴りと音声とに例外的多い英語だからこそ、生徒が間違いやすい綴りを中心とした教材作成が必要となる。語彙力の増強については、教育現場で用いられる頻度順の単語帳が覚えきれない生徒のために、いわゆるカタカナ英語を中心として、生徒が知っていると感じる (が、実は意味が異なることの多い) 単語を提示していくことが重要との指摘もある (南部, 鈴木 2019)。基礎文法の充実については、昨今のコミュニケーション活動重視、ペアワークやグループワーク重視の傾向が地道な文法学習を軽視することにつながっていないか、検証が必要である。これらの3点は中学校で学んでおくべきことが多いが、高等学校入学時から少しずつ英語の授業の中で訓練できるよう、教材の開発を開始した。2020年4月から英語の授業の中で10分程度の活動を導入し、生徒の状況を観察する計画である。

また、教材やカリキュラムのあり方の検討を続けるとともに、生徒を対象とした意識調査も継続して、生徒の状況の変化を的確にとらえていくことも重要である。限られた時間の中で生徒との面談も継続していきたい。担当教員とはすでに良い人間関係が築けていると感じているので、この関係を維持しつつ彼らの教育力の向上に積極的に関わっていきたい。そして彼らが持つ豊富なデジタル教材の知識を吸収し、大学での教育にも活かしていきたい。このプロジェクトは、高等学校の現場に貢献することを目指しているが、英語に苦手意識を持ったまま大学に入学する学生に対するリメディアル(学習支援)教育にも示唆をもたらすことが期待できる。

引用文献

- Asaoka, Chitose. (2019). Early professional development in EFL teaching. Bristol, UK.: Multilingual Matters.
- 岡田圭子, 嶋林昭治. (2000). 英語を苦手とする学生の動機付けと指導法. 北海道東海大学教育開発研究センター所報, 13, 1-12.
- 抱井尚子, 成田慶一. (編). (2016). 混合研究法への誘い. 遠見書房.
- 笹島茂, 西野孝子, 江原美明, 長嶺寿宣. (編). (2014). 言語教師認知の動向. 開拓社.
- 玉井健, 渡辺敦子, 浅岡千利世. (2019). リフレクティブ・プラクティス入門. ひつじ書房.
- 辰巳明子・築道和明・兼重昇・梅木璃子.(2019). フォーカスグループインタビュー調査による英語を苦手とする大学英語学習者の実態把握. 日本リメディアル教育学会第 15 回全国大会予稿集. 80-81.
- 千年よしみ, 阿部彩. (2000). フォーカス・グループ・ディスカッションの手法と課題: ケース・スタディを通じて. 人口問題研究, 56(3), 56-69.
- 南部匡彦, 鈴木正浩. (2019). カタカナ語・基本語と派生語による語彙リストの作成と活用方法. 日本リメディアル教育学会第 15 回全国大会予稿集. 13-19.
- 根岸雅史他. (2015). 中高の英語指導の実態と教員の意識, ベネッセ教育総合研究所, ARCLE.
http://www.arcle.jp/report/2015/pdf/1221_01.pdf
- ベネッセ教育総合研究所. (2014). 中高生の英語学習に関する実態調査.
- 溝上慎一. (2015). どんな高校生が大学、社会で成長するのか — 「学校と社会をつなぐ調査」からわかった伸びる高校生のタイプ. 学事出版.
- Motohashi, Ellen.(2018). A crisis of confidence: One Japanese educator's pedagogical and philosophical struggle to enact ethical and individualized practices in her classroom and beyond. Thresholds, 41(1). 3-19.
- 文部科学省. (2006). 大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会協議経過の中間的な整理. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001.htm
- 文部科学省. (2014). 平成 26 年度英語力調査結果 (高校 3 年生) の概要 (詳細版) .
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/07/03/1358071_02.pdf

ⁱ 本研究は科学研究費基盤研究(C)18K00749 の助成を受けていることをここに記して謝意を表す。

ⁱⁱ ヨーロッパ言語共通参照省枠は、欧州評議会により開発された、言語や国の枠を超えて外国語の運用能力を測る共通の基準である。その外国語で「何ができるか」に基づき、A1 (基礎段階) から C2 (熟達段階) までの 6 段階で表す。

- iii 2019 年度は筆者が「学外研修」制度の適用を受けており、大学での授業が免除されていた。
- iv 2018 年 7 月、溝上（2015）の「学校と社会をつなぐ調査」（通称「10 年トランジション調査」）に基づく調査を実施（後述）。
- v これら二つの調査については、ほぼ同内容で行うことについて、許可を受けている。